

令和4年度決算から見る財政状況

財政課

令和4年度決算における主な数値①

①財政調整基金の残高（度末：決算時点）

（単位：億円）

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
42.5	42.7	42.7	38.9	36.5	43.2	59.9

①' 参考：財政調整基金の残高（当初予算編成後）・・・財政再建計画上の目標値

35.7億

（単位：億円）

H29 【当初後】	H30 【当初後】	R元 【当初後】	R2 【当初後】	R3 【当初後】	R4 【当初後】	R5 【当初後】
30.3	24.7	30.0	13.5	12.8	28.2	36.8
当初取崩額	▲18.0	▲12.7	▲25.4	▲23.7	▲15.0	▲23.0

※R2年2月 財政非常事態宣言の発出

令和4年度決算における主な数値②

②基金総額の残高（度末：決算時点）

（単位：億円）

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
121.5	118.9	131.7	117.7	109.8	111.0	143.6
前年度比	▲2.6	+12.8	▲14.0	▲7.9	+1.2	+32.6

③市債の残高（度末：決算時点）

（単位：億円）

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
317.7	318.4	324.5	342.0	353.1	357.6	335.6
前年度比	+0.7	+6.1	+17.5	+11.1	+4.5	▲22.0

④市債借入額【歳入決算額】

（単位：億円）

	H29	H30	R元	R2	R3	R4
市債全体	25.8	32.2	44.7	38.1	28.4	13.4
うち赤字公債	11.0	7.9	14.3	14.2	20.6	5.9

※赤字公債…臨時財政対策債、減収補填債(R2)

令和4年度決算における主な数値③

⑤実質収支

(単位：億円)

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
20.9	27.6	15.3	18.6	28.5	51.2	26.4

→実質収支（歳入と歳出の差額）に「繰越事業における歳入と歳出の差額」を加えた額が、次年度の繰越金（歳入）となる。

まとめ

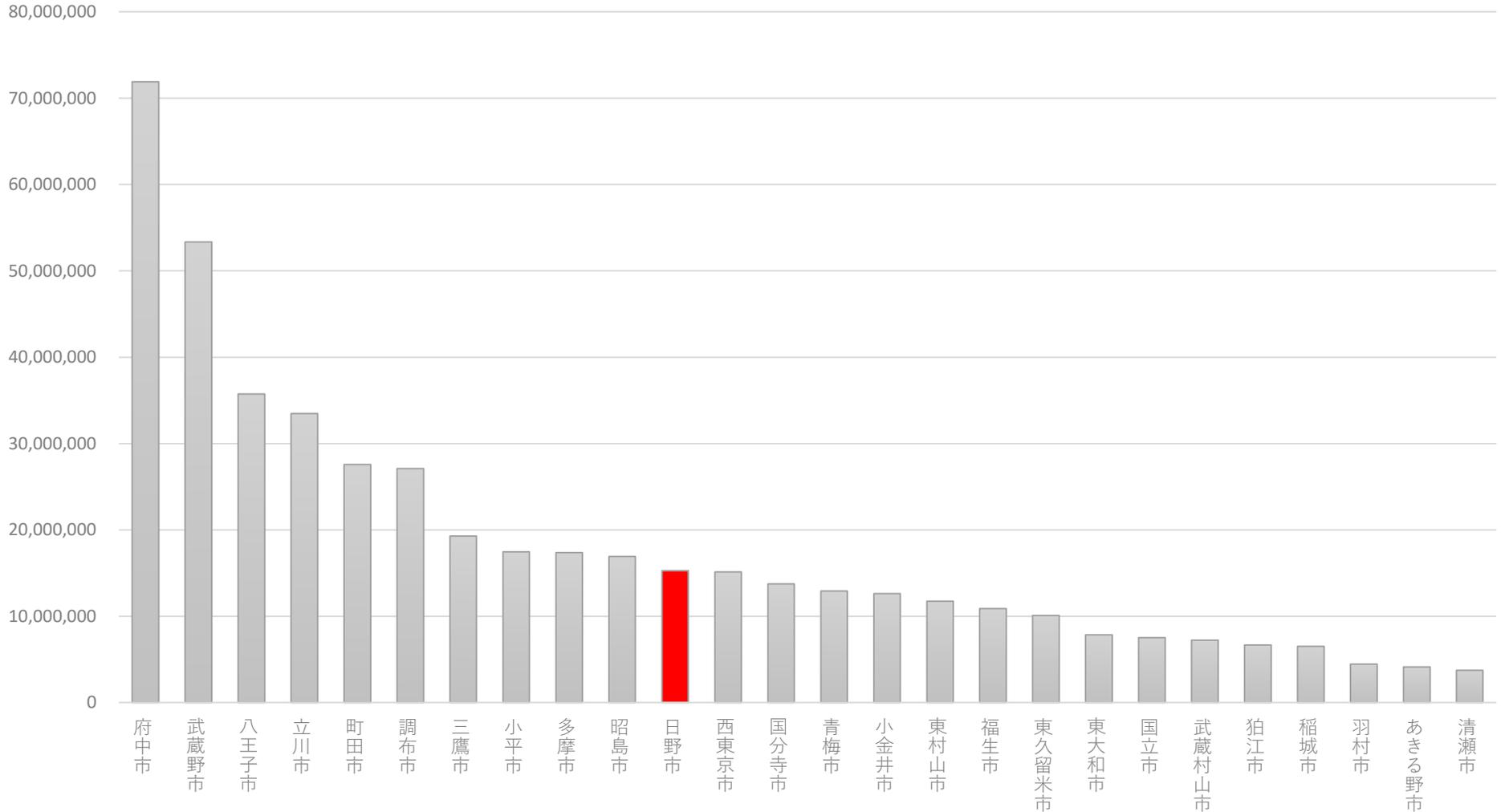
- ㊦ 財政調整基金、全ての基金が共に残高が増となった。
〔 財政調整基金の当初予算編成後の残高が、財政再建計画上の目標値
（令和9年度時点での目標）を達成した。 〕
- ㊧ 市債の残高は、微増傾向から転じて減となった。
 - ・・・決算における数値は、財政状況の改善を示す結果となった。

令和4年度決算における指標等（他市比較）①

① 基金合計額

日野市 11位（152.0億円） ※R3 14位(118.5億円)

(単位:千円)

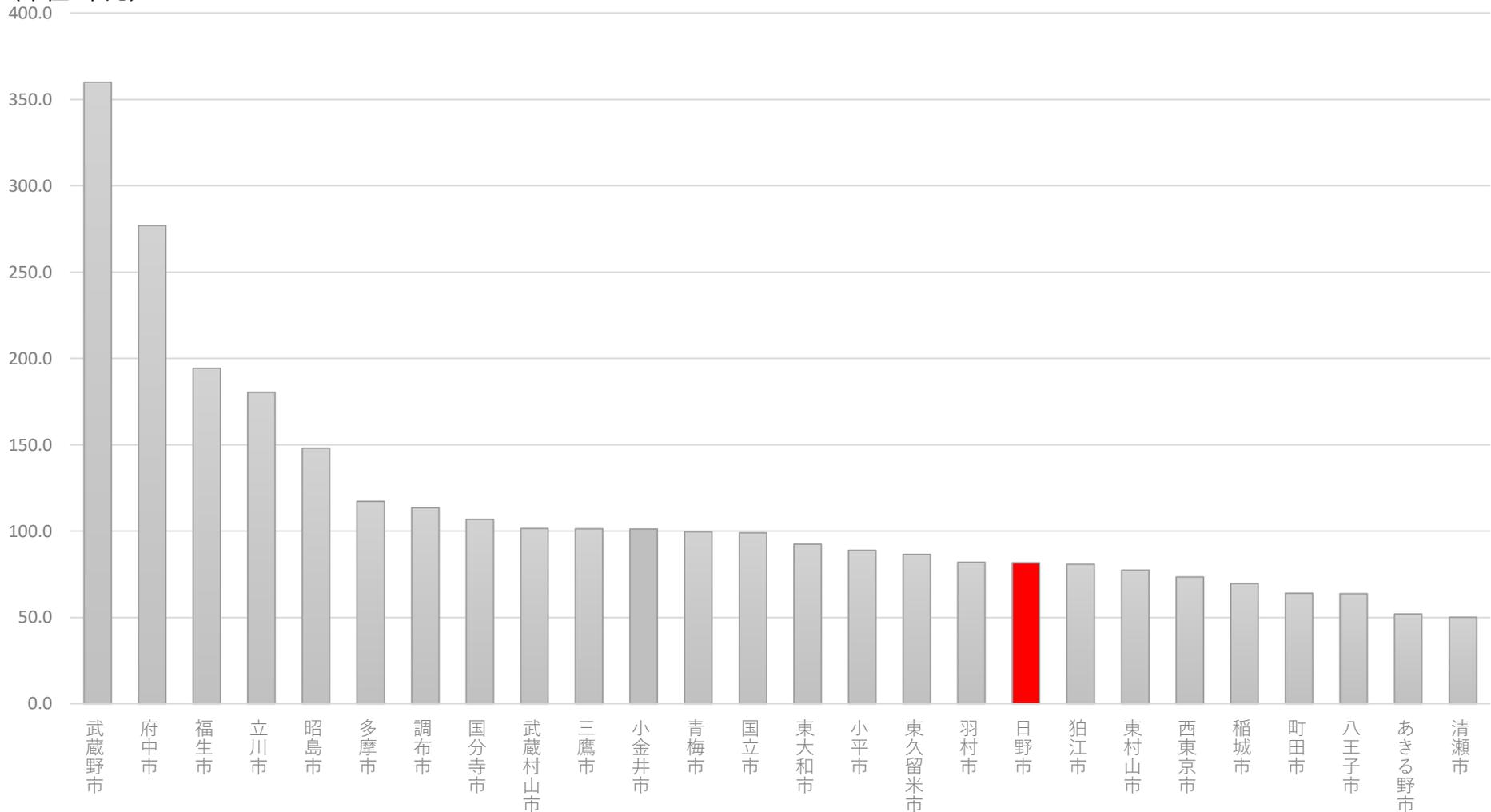


令和4年度決算における指標等（他市比較）②

② 基金合計額(市民一人あたり)

日野市 18位（一人あたり額 81.7千円）

(単位:千円)

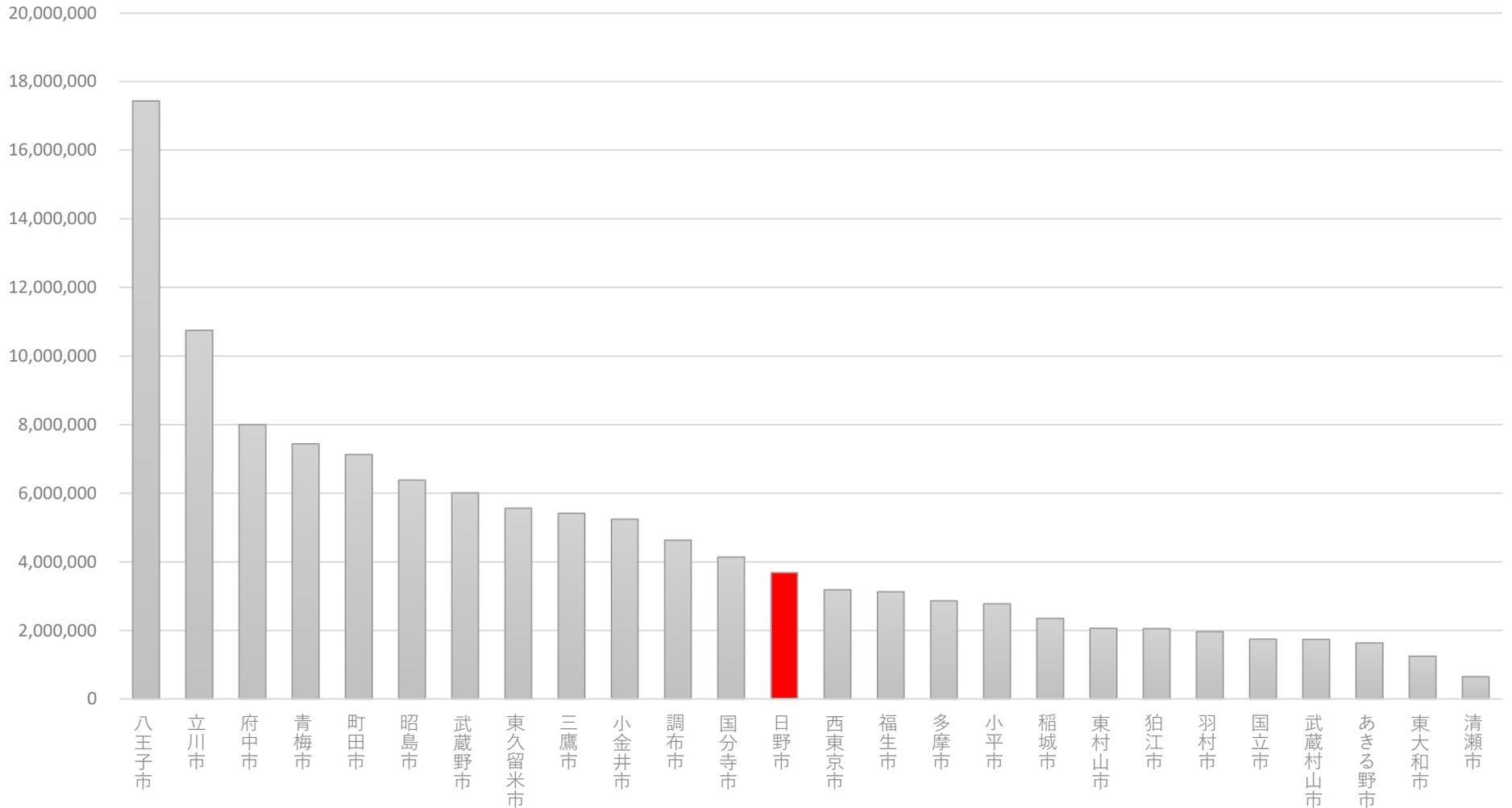


令和4年度決算における指標等（他市比較）③

③ 当初予算編成後の財政調整基金残高（目標 35.7億円）※令和5年度当初予算編成後

日野市 13位（36.8億円） ※R3 23位(28.2億円)

(単位:千円)

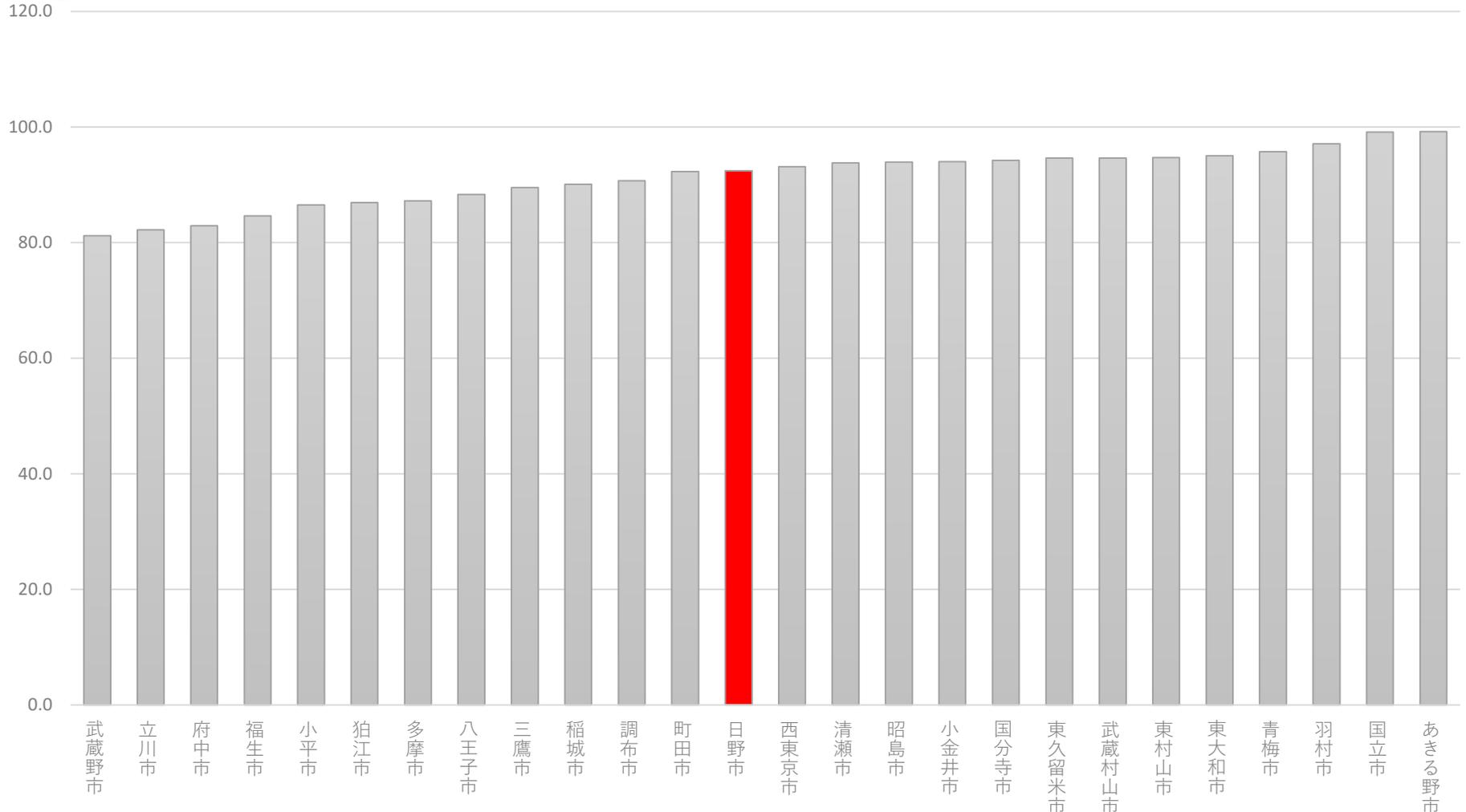


令和4年度決算における指標等（他市比較）④

④ 経常収支比率（目標 95%以下）

日野市 13位(92.4%) ※R3 16位(92.5%)

(単位:%)

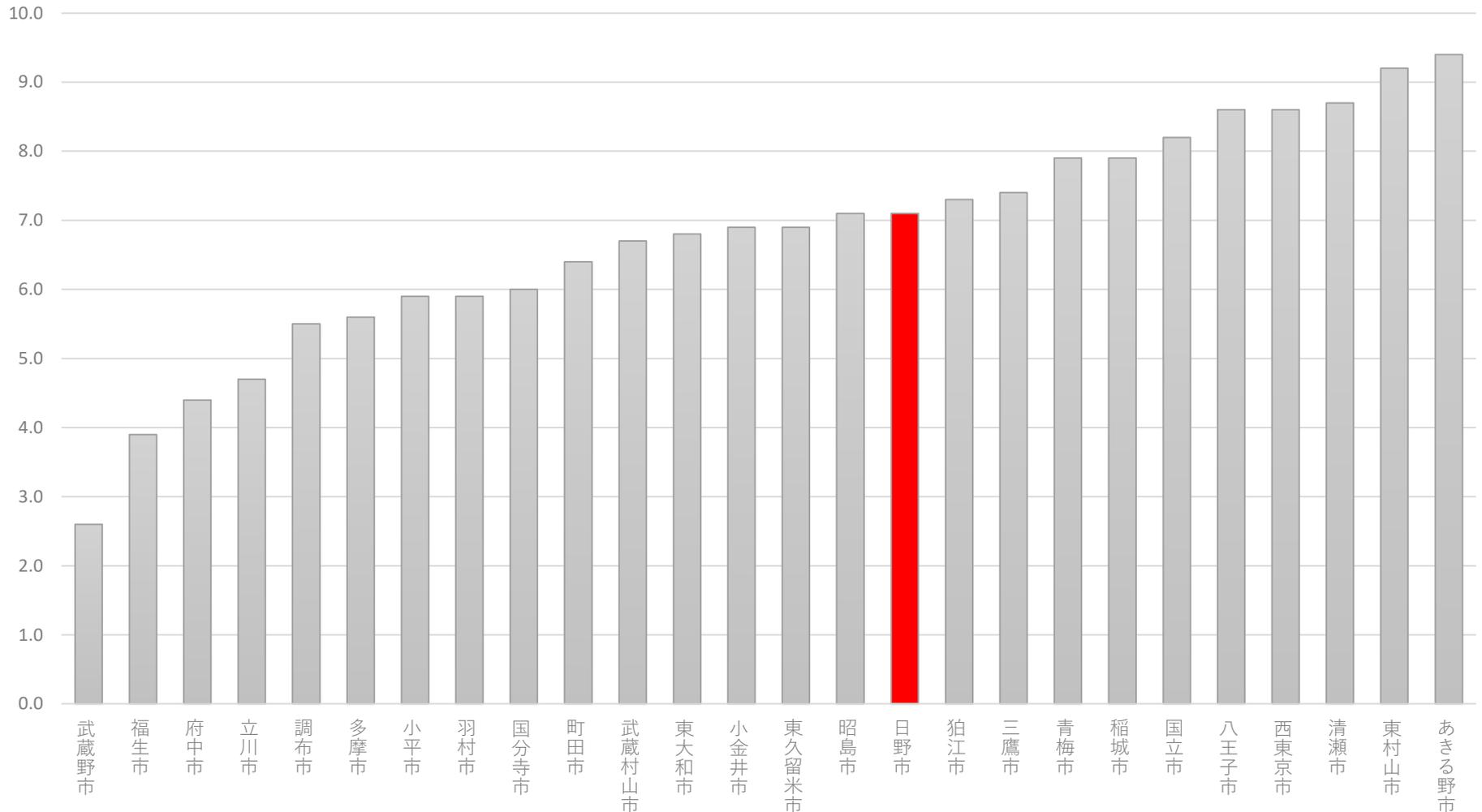


令和4年度決算における指標等（他市比較）⑤

⑤ 公債費負担比率（目標 8%台、プライマリーバランス黒字）

日野市 16位(7.1%) ※R3 13位(7.0%)

(単位:%)

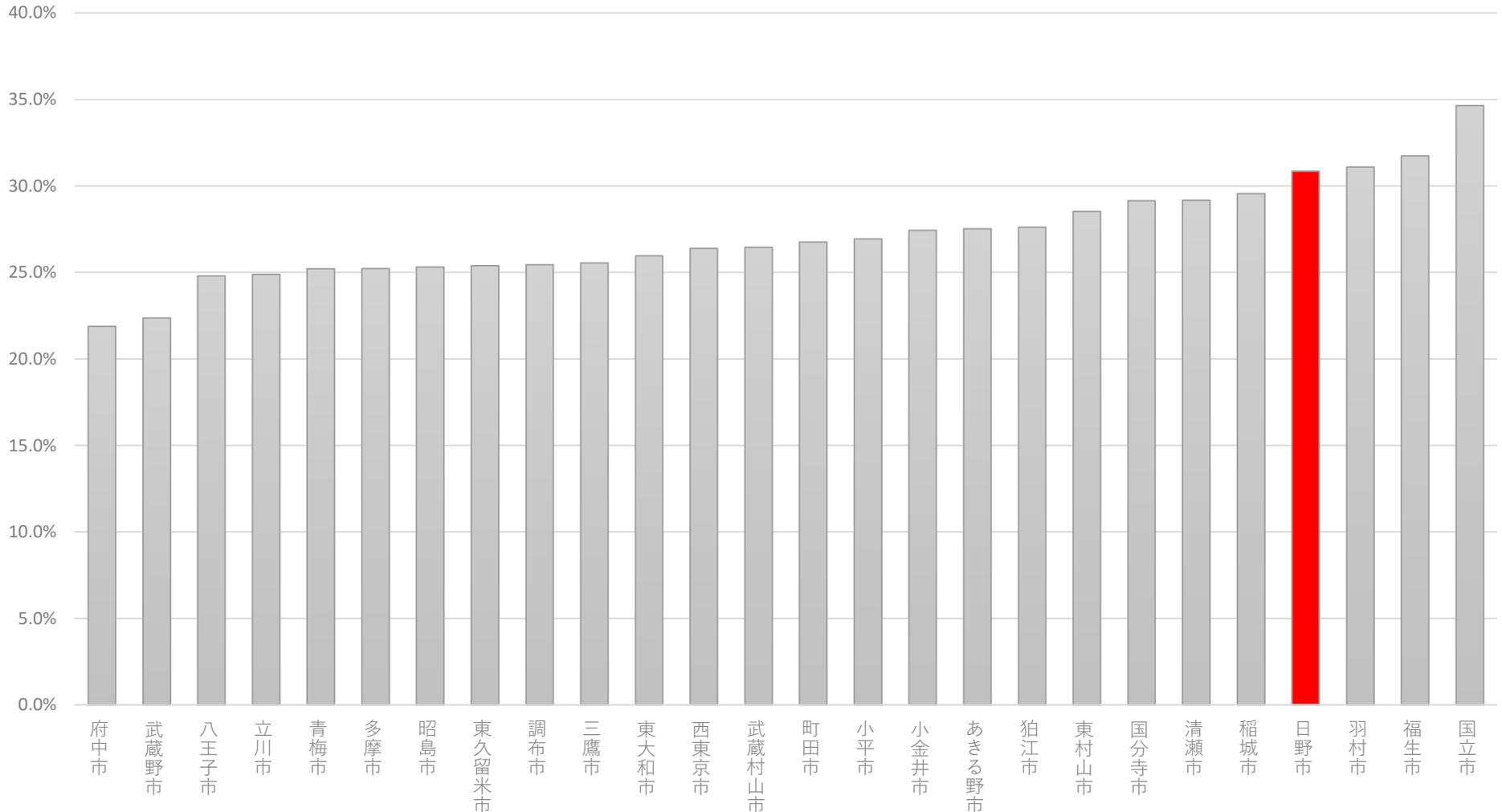


令和4年度決算における指標等（他市比較）⑥

⑥ 標準財政規模に対する人件費の割合（目標 28.0%以下）

日野市 23位(30.8%) ※R3 24位(30.2%)

(単位:%)



令和4年度決算における指標等（他市比較）⑦

①基金残高、経常収支比率は改善傾向

項目	状況	目標達成状況
当初予算編成後の財政調整基金残高	R4 23位(28.2億円) ↓ R5 13位(36.8億円)	目標達成 (目標35.7億円)
経常収支比率	R3 16位(92.4%) ↓ R4 13位(92.5%)	目標達成 (目標95%以下)

②公債費負担比率は悪化傾向

項目	状況	目標達成状況
公債費負担比率	R3 13位(7.0%) ↓ R4 16位(7.1%)	目標達成 (目標8%台、PB黒字)

③人件費比率は横ばい

項目	状況	目標達成状況
標準財政規模に対する人件費の割合	R3 24位(30.2%) ↓ R4 23位(30.8%)	目標未達成 (目標28.0%以下)

令和4年度決算に影響を与えた内容①

①普通建設事業≡投資的経費

(単位：億円)

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
85.8	83.7	92.3	100.6	73.8	67.0	34.5

②市税

(単位：億円)

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
300	307	309	311	306	305	311

③地方消費税交付金

(単位：億円)

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
36.6	37.5	32.0	30.7	38.7	42.5	44.6
(8%)	(8%)	(8%)	(8→10%)	(10%)	(10%)	(10%)

令和4年度決算に影響を与えた内容②

④普通交付税

(単位：億円)

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
6.4	7.4	5.4	9.9	10.4	25.6	23.9

⑤人件費

(単位：億円)

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
97.1	96.7	99.9	99.9	113.6	113.1	113.3
うち職員給	66.4	66.3	66.7	66.3	66.1	66.1
総額との比較 (人件費/決算総額)	15.3%	15.0%	14.3%	12.8%	14.7%	15.2%

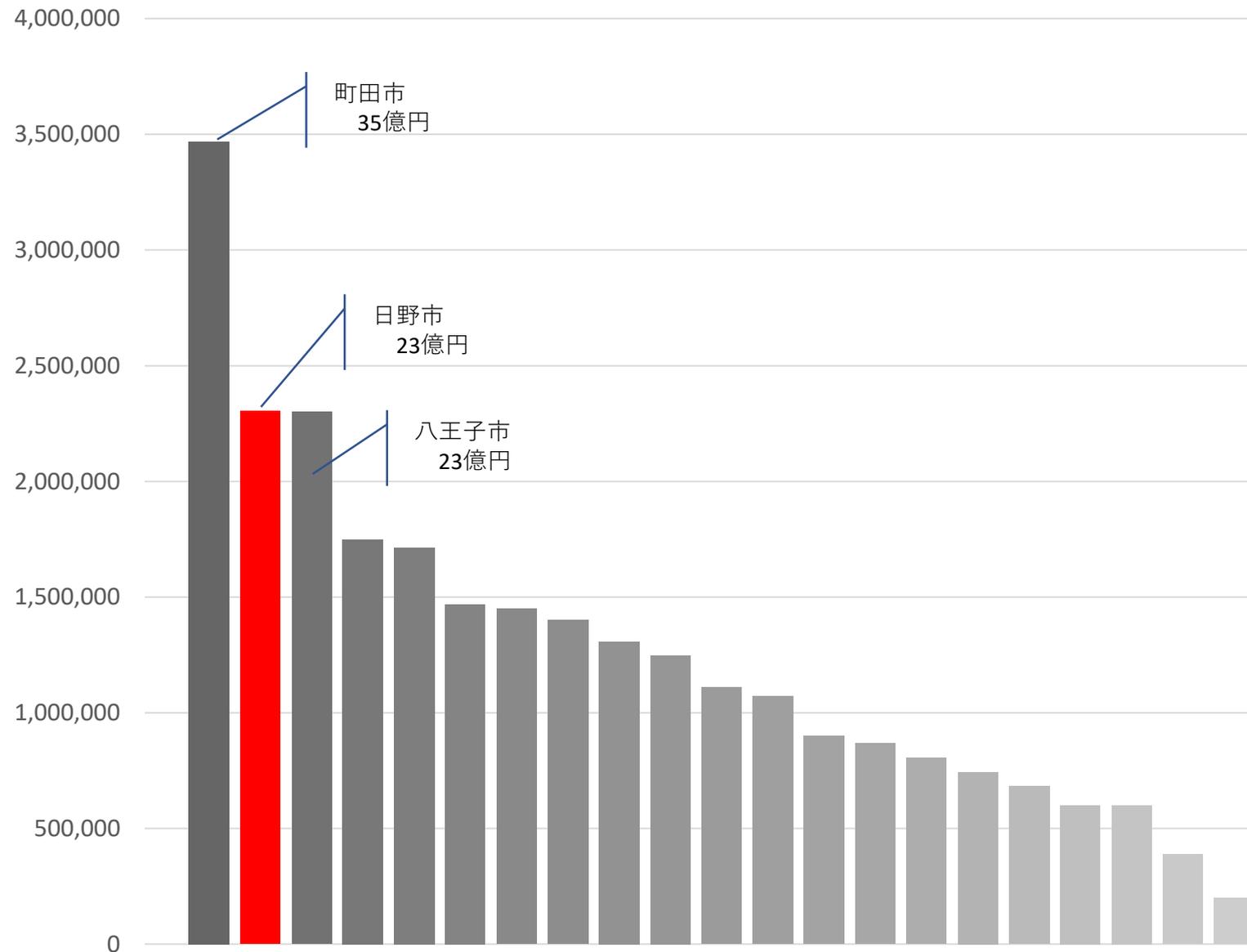
※会計年度任用職員が人件費に含まれるのはR2年度以降。

※職員給に会計年度任用職員は含まず。

⑥コロナ禍による事業縮小等

(その他) 令和5年度予算における26市の財政調整基金取崩額

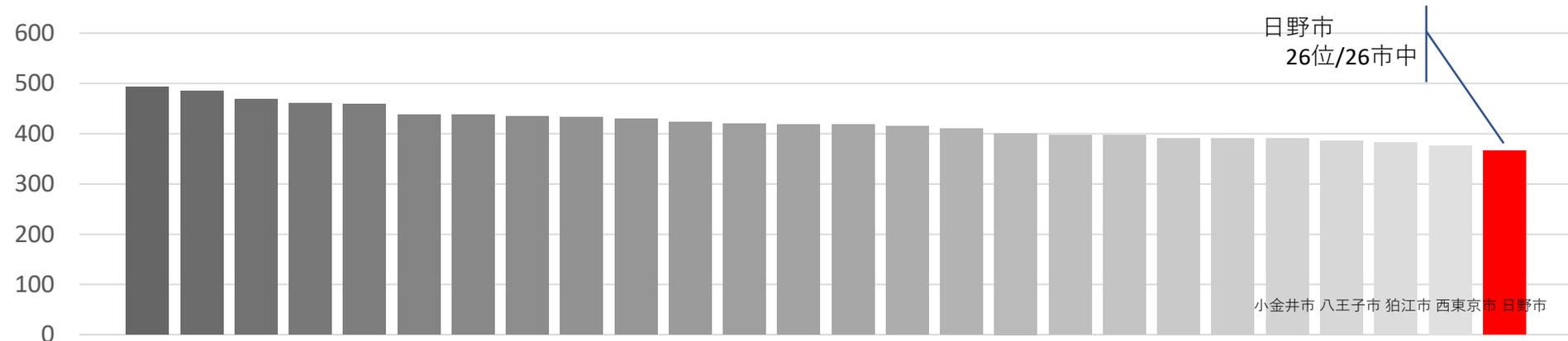
(単位：千円)



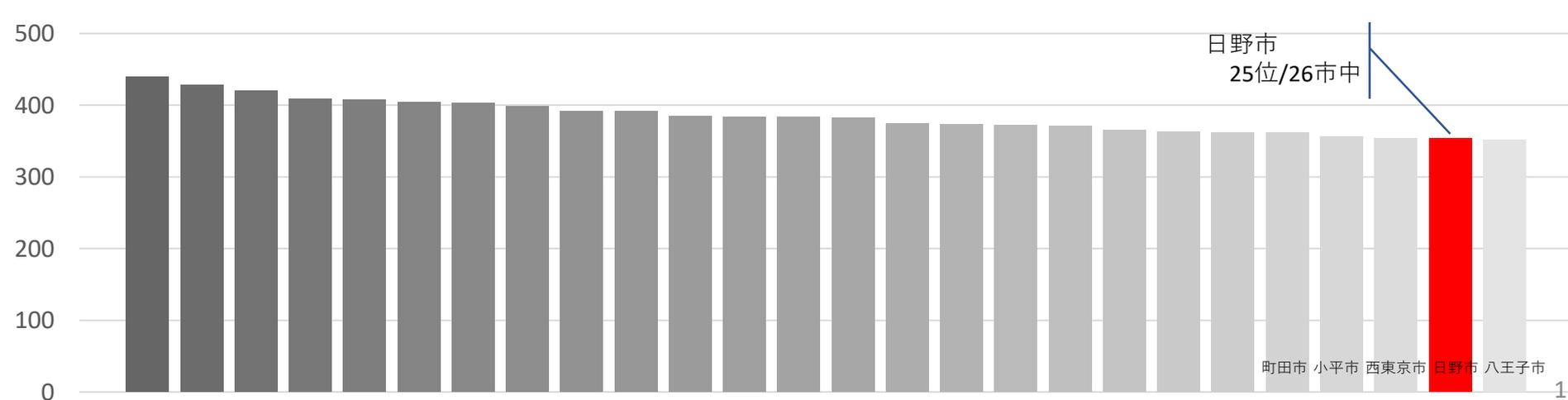
町田市	3,467,735
日野市	2,302,930
八王子市	2,300,000
小平市	1,750,000
東村山市	1,714,001
昭島市	1,470,000
小金井市	1,450,000
調布市	1,400,000
東大和市	1,307,280
西東京市	1,249,000
多摩市	1,110,000
武蔵村山市	1,070,308
羽村市	899,182
東久留米市	867,389
稲城市	804,867
三鷹市	744,561
国立市	683,000
立川市	600,000
清瀬市	600,000
あきる野市	388,000
狛江市	200,000
武蔵野市	0
青梅市	0
府中市	0
国分寺市	0
福生市	0

(その他) 市民一人あたりの一般会計予算額

市民一人当たりの一般会計予算額(令和5年度)



市民一人当たりの一般会計予算額(投資的経費を除く)(令和5年度)



(その他) 今後の見込み

- ①物価高騰、人件費の高騰の影響が令和5年度から顕著となっており、令和6年度も継続の見込み
- ②税込や交付税等の歳入は頭打ちとなる見込み。
- ③投資的経費の抑制は継続するものの、コロナ禍終息に伴い事業の再開が続く。
- ④子ども施策を中心に事業の拡大が続く。



令和5年度決算、令和6年度予算編成は厳しいものと想定